

概要（日本語）
OECD 科学・技術・産業スコアボード 2003

Overview
OECD Science, Technology and Industry:
Scoreboard 2003
Japanese Translation

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンライン ブック ショップから無料で入手できます。
(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

ハイライト

OECD 諸国経済の知識集約度の高まりは・・・

『Science, Technology and Industry Scoreboard』2003 年版によれば、景気の低迷と「ニューエコノミー」は終わったとの風評にもかかわらず、OECD 諸国経済の知識集約度は近年も高まり続けている。研究開発（R&D）投資は 2001 年、そして 2002 年に入っても伸びており、幾つかの国ではソフトウェア投資も伸びている。情報通信技術（ICT）の家庭と企業への普及が続いている他、ICT セクターの一部でスローダウンが見られるものの、電子商取引の重要性も高まり続けている。

貿易のパターンと一部の OECD 諸国における生産性上昇率の高まりに反映されている

知識の役割が高まっていることは経済パフォーマンスに反映されている。航空機、コンピュータ、医薬品、科学機器等のハイテク財の貿易構成比は 2000 年、2001 年と 25%を超え、90 年代初頭の 20%弱を上回った。一部の OECD 諸国は他の国より経済パフォーマンスが勝っている。オーストラリア、カナダ、フィンランド、アイルランド、米国では、資本と労働の総体的な効率性 - 多要素生産性（MFP） - は、急速な技術進歩や ICT の有効利用等により、90 年代を通じて大幅に上昇した。特にオーストラリアと米国では、サービスセクターは景気加速の一部を占めている。これまで出遅れていた国の一部でも技術は近年急速に普及している。例えば、インターネット利用企業率（従業員 10 人以上の企業）を見ると、チェコ共和国は 2002 年に 86%となり、オーストラリアやカナダ並みの水準に達している。

それに伴って OECD 諸国と非 OECD 諸国の経済統合が進展

OECD 諸国経済のグローバル化は続いている。貿易額の GDP 比は 90 年代を通じて米国と EU で約 2 ポイント上昇している。ただ、日本は横ばいにとどまった。90 年代を通じて製造業、特にハイテク産業は益々国際競争にさらされるようになった。サービス業では、外国直接投資の規模が大きいこと、売上高と雇用における外国関連会社の役割が増大していること等が特徴となっている。更に、グローバル化に伴って特に高技能労働者の国際流動性も高まっている。非 OECD 諸国を対象にした様々な新しい経済指標は、非 OECD 諸国がグローバル化で果たす役割がより大きくなっていることを示している。

R&D 投資の構成変化

知識投資が最も大きいのは米国、スウェーデン、フィンランド

米国では、知識投資額 - R&D、ソフトウェア、高等教育への投資総額 - の GDP 比が 2000 年には約 7%に達し、EU や日本を大幅に上回った。OECD 平均の GDP 比は約 4.8%で、R&D 向けがその半分近くを占めていた。米国、カナダ、オーストラリアを主な例外として、大半の OECD 諸国では知識投資の伸びが設備投資の伸びを大幅に上回っている。

R&D 投資は着実に増加しているが・・・

2001 年の OECD 諸国の R&D 投資は約 6,450 億ドル（現在の購買力平価）であった。米国が OECD 全体の約 44%、EU が 28%、日本が 17%を占めていた。OECD 地域の R&D 投資は 1995～2001 年に年率 4.7%の伸びを記録している。R&D 投資の伸びでは、米国（年率 5.4%）が EU（3.7%）、日本（2.8%）を上回っている。2001 年の EU の R&D 集約度は GDP 比 1.9%と 1991 年以降の最高に達したが、2010 年までに 3%へとという EU リスボン首脳会議で合意された目標は依然として大幅に下回っている。2001 年の R&D 投資の GDP 比が 3%を超えた OECD 加盟国はスウェーデン、フィンランド、日本、アイスランドのみであった。2002 年の米国の R&D 集約度は GDP 比 2.8%と横ばいにとどまった。

これは主に米国と日本における企業投資の増加による

R&D 投資の伸びは主に企業投資の伸びによるものであった。1990 年代後半に R&D 投資に占める企業のシェアは、米国では大幅に伸び、日本でも緩やかに伸びたが、EU ではわずかな伸びにとどまった。高等教育セクターの R&D 投資は 1990 年代前半には伸びたが、その後は横ばいとなっている。政府セクターの R&D 投資は近年減少しているが、これは国防関連の R&D 投資の削減や一部公的機関の民営化等によるものである。

サービスセクターとハイテク産業が R&D 投資の伸びの大半を占める

OECD 全体で見ると、サービス業が企業セクターの R&D 投資総額に占めるシェアは 2000 年に約 23%に達し、1991 年に比べ 8 ポイント上昇した。サービス業が R&D 投資総額に占めるシェアはノルウェー、デンマーク、オーストラリア、スペイン、米国では 30%

を超えたが、ドイツと日本では 10%を下回った。ハイテク産業が製造業の R&D 投資総額に占めるシェアは 2000 年に 52%強に達した（米国 60%以上、EU47%、日本 44%）。フィンランドでは 2000 年の ICT 関連製造業の R&D 投資が GDP 比 1%を超えた。

公的セクターでも民間セクターでも新技術向けが R&D 投資の大部分を占める

R&D 投資の内訳では一部の新技术や社会経済的ターゲットの占めるシェアが高まっている。例えば R&D 投資に占めるシェアが最も急速に伸びている分野の一つとしてナノテクノロジーが挙げられる。ナノテクノロジーはまだ R&D 投資総額に占めるシェアはわずかにとどまっているが、1997~2000 年に政府のナノテクノロジー投資は、米国では 2 億 9,300 万ドルへと 3 倍増、EU と日本でもそれぞれ 2 億 1,000 万ドル、1 億 9,000 万ドルへと倍増している。

政府の R&D 投資は様々

政府の医療関連 R&D 投資の GDP 比は、米国では 0.2%を超えており、EU や日本の水準を大幅に上回っている。カナダ、デンマーク、ニュージーランドでは、バイオテクノロジー関連が政府の R&D 投資で大きなシェアを占めている。米国、スペイン、フランスでは国防関連が政府の R&D 投資で大きなシェアを占めている（米国では 2003 年のシェアが 54%以上）が、大半の OECD 諸国では 1995~2003 年に国防関連の R&D 投資は減少している。OECD 諸国全体の国防関連 R&D 投資総額に占める米国の割合は 75%を超えている。宇宙関連の政府の R&D 投資が特に重要な地位を占めているのは米国、フランス、ベルギーである。

特許の増加

イノベーションの目安となる特許は増加しているが・・・

特許ファミリー（同じ発明に対して様々な国で出願した特許群）に関する OECD のデータによれば、1998 年の OECD 地域における特許ファミリーは 4 万を超え、1991 年に比べ 32%増加している。米国がこの内 36%を占め、EU は 33%、日本は 25%を占めている。特にバイオテクノロジーや ICT 等が伸びている。1991~1998 年の平均では、欧州特許庁（EPO）に出願されたバイオテクノロジー関連の特許の伸び（年率）は、全特許の 6.7%

に対し、約 9.9%であった。ICT 関連の特許出願件数もこの同じ期間に年率 8.9%の伸びを記録している。

中にはより急速に増えている国もある

1990 年代を通じて、特許ファミリーに占める EU のシェアは米国に近づいているのに対し、日本のシェアは 4 ポイント低下している。特許ファミリーの伸び率（年率）が最も高いのは韓国で 20%を超えている。人口を考慮すると、OECD 諸国で特許性向が最も高いのはスイスとスウェーデンである。

人的資源基盤の拡大と流動性の高まり

大学に入学する若者は増えているが・・・

OECD 地域では、25～64 歳人口の 4 分の 1 が高等教育を修了している。この比率では米国（37%）と日本（34%）が EU（21%）を大幅に上回っている。OECD 加盟国の半数ではこの割合は女性の方が男性よりも高い。国民の教育レベルは上昇傾向をたどっており、今では若者の 45%が大学に入学している。しかし、大学入学者率は国によるバラツキが大きく、フィンランド、スウェーデン、ハンガリー、ポーランドでは 60%を超えているのに対し、メキシコ、チェコ、トルコでは 25%前後かそれ以下となっている。

地域によって専攻は異なる

米国と EU は OECD 全体の大学学位授与件数でほぼ同じシェアを占めているが、科学・工学（S&E）分野の学位授与件数では EU が 36%を占めているのに対し、米国は 24%にとどまっている。博士号レベルの学位授与件数ではこの差はもっと大きくなる。科学分野の学位授与件数で最も大きなシェアを占めているのはアイルランド、フランス、英国であり、工学分野の学位授与件数で最も大きなシェアを占めているのはフィンランド、日本、韓国、スウェーデンである。女性の比率は S&E 分野の大学学位取得者で 30%、博士号取得者で 27%にとどまっている。日本ではこのいずれの比率も 10%前後に過ぎない。

教育レベルの上昇は高等教育修了者の雇用と・・・

過去数十年間の大規模な教育投資の結果、被雇用者人口の教育到達度は総じて上昇して

いる。平均して OECD 諸国の被雇用者の 28.2%が高等教育レベルの学位を取得している。この比率では米国 (36.8%) と日本 (36.5%) が EU (24.0%) を大幅に上回っており、EU 内でも国によるばらつきが大きい。1997~2001 年の大卒者の雇用の伸びは 2~6%(年率) で、雇用全体の伸びを大幅に上回っている。一般に大卒者の失業率は人口全体の失業率を大幅に下回っているが、男性より女性の方が高い。

専門的・技術的職業における高いシェアに反映されている

大半の OECD 諸国では専門的・技術的労働者が雇用全体の 20~35%を占め、スウェーデン、スイス、オーストラリア、デンマークでは 35%以上を占めている。これらの職種に占める女性の比率は、ハンガリーとポーランドでは 60%を超えている。1995~2002 年の専門的・技術的職種における雇用の伸びは雇用全体の伸びを大幅に上回っている。伸びが特に顕著なのは高技能 ICT 労働者であり、その平均伸び率 (年率) は米国で 5%、EU で 10%を超えている。

人的資源はますます国境を越えるようになっているが・・・

米国では、S&E 分野の博士号を取得している外国出身科学者・エンジニアのうち OECD 諸国出身者で最も多いのは英国出身者とカナダ出身者である。しかし、在米の外国出身科学者のうち中国出身者は英国出身者の 3 倍、インド出身者は英国出身者の 2 倍に達する。EU 諸国では、自国民以外の科学技術人的資源 (HRST) の相対的シェアは 3~3.5%であり、シェアが高いのはベルギー、ルクセンブルグ、オーストリア、英国である。女性は男性に比べると国際的な流動性にやや欠けているように思われる。外国出身の HRST として雇用されている女性のシェアは、オランダ以外の全 OECD 諸国で HRST に占める全女性のシェアより低い。

これは一つには博士課程在籍の大学院生の流動による

外国人留学生在が博士課程在籍者に占める割合は、スイス、ベルギー、英国で 3 分の 1 以上、米国で 27%、オーストラリアで 21%、デンマークで 18%、カナダで 17%である。OECD 諸国のうち博士課程在籍の外国人留学生在が人数ベースで最も多いのは米国の 7 万 9,000 人、次いで英国の約 2 万 5,000 人である。特に英語圏諸国の場合は留学先に選ばれる上で言語が一定の役割を果たしているが、これは中南米から多くの留學生を迎え入れているスベ

ンについても言える。

グローバルな知識基盤に対する非 OECD 諸国の貢献の増大

非 OECD 諸国は世界の R&D 投資に占めるシェアを高めているが・・・

主要な非 OECD 諸国は現在、世界の R&D 投資の 17%を占めている。イスラエルの 2001 年の R&D 投資（国防関連の R&D を除く）は GDP 比 4.8%で、この GDP 比はスウェーデンより高い。中国の R&D 投資も過去 10 年間急増しており、2001 年には約 600 億ドルに達した。これは米国（2,820 億ドル）と日本（1,040 億ドル）よりは少ないが、ドイツ（540 億ドル）よりは多い。インドも 2000～2001 年の R&D 投資が約 190 億ドルに達し、世界のトップテン入りしている。ブラジル、ロシア、台湾の R&D 投資も G7 諸国や韓国並みの水準となっている。

イノベーションではわずかなシェアにとどまっている

非 OECD 諸国は世界の特許に関しては依然としてわずかな貢献にとどまっている。1999 年の EPO への特許出願件数では 97.6%、1998 年の米国特許商標庁（USPTO）による特許付与件数では 95%以上を OECD 諸国が占めている。非 OECD 諸国で 1999 年の EPO への特許出願件数が OECD の平均（100 万人当たり 88 件）を超えていたのはイスラエルのみ（122 件）であった。台湾の 1998 年の USPTO による特許付与件数は 100 万人当たり 223 件であった。1998 年の特許ファミリーは世界全体で約 4 万 1,000 であったが、非 OECD 諸国のシェアは、1991 年の 1%からは上昇しているものの 1.5%にとどまっている。

幾つかの非 OECD 諸国には高学歴の人的資源がある

中国の 2001 年の研究者数は米国（130 万人）に次いで世界第 2 位（74 万 3,000 人）であり、日本（64 万 8,000 人）やロシア（50 万 5,000 人）より多かった。中国の 2000 年の大学学位授与数は 73 万 9,000 件で、これは同じ年の OECD 諸国の大学学位授与総数（560 万件）の 13%である。インド（68 万 7,000 件）とロシア（61 万 1,000 件）も世界全体の大学学位授与総数に大きく貢献した。非 OECD 諸国は高度の研究にも大きな貢献をしている。2000 年のロシアの高度研究プログラム（博士号相当）の学位新規授与数は 2 万 6,000 件、ブラジルとタイもそれぞれ約 2 万件に上っている。これに対し、OECD 諸国の 2000

年の高度研究レベルの学位新規授与数は 14 万 7,000 件であった。

ICT の普及持続と有効利用

ICT 投資は 1990 年代に急増したが、近年はスローダウンした

1980～2000 年に設備投資総額に占める ICT のシェアは 2 倍に、国によっては 4 倍にも増えている。2001 年にこのシェアが特に高かったのは米国、英国、スウェーデンである。多くの国で 1980～2000 年に設備投資に占めるソフトウェアのシェアは数倍に増えた。2001 年の入手可能なデータによれば、投資総額に占める ICT のシェアは 2000 年から 2001 年にかけて減少している。

スローダウンしたにもかかわらず、ICT 技術は非常に普及し・・・

OECD 諸国では、特にポーランド、メキシコ、ハンガリー等普及率が低い国では、電気通信網へのアクセスは近年年率で 10%以上増えている。とりわけ急速に伸びているのはワイヤレス・アクセスである。インターネットも急速な普及傾向を継続している。2002 年の 1,000 人当たりウェブサイト数でトップに立っていたのはドイツの 84.7、次いでデンマークの 71.7、ノルウェーの 66.4 であった。メキシコ、トルコ、ギリシャ、日本は 1,000 人当たりウェブサイト数が 3 未満であった。

ブロードバンド技術の採用も増えている

ブロードバンドが最も普及しているのは韓国、カナダ、スウェーデン、デンマーク、ベルギー、米国である。デンマークとスウェーデンでは、5 社のうち 1 社は 2Mbps より速い速度でインターネット接続している。このような高速インターネット接続をしている企業数が比較的少ないのはイタリアとギリシャである。しかし、カナダ、アイルランド、スペイン、スウェーデンでは、企業の 40%以上が依然としてダイヤルアップでインターネット接続している。

コンピュータの家庭への普及が進み・・・

デンマーク、ドイツ、スウェーデン、スイスでは、2002 年には約 3 分の 2 の家庭にパソコンが入っていた。他の多くの OECD 諸国では、この比率は 50%未満である。家庭の

インターネット利用に関するデータによれば、子供のいない家庭より子供のいる家庭の方がインターネット利用率は高い。

インターネットの利用も増えているが・・・

2001 年末現在、固定通信網のインターネット契約者数は、米国 7,750 万人、日本約 2,400 万人、韓国 2,300 万人強、ドイツ約 1,500 万人、英国 1,360 万人であった。国民一人当たりのインターネット契約者数ではアイスランド、韓国、デンマーク、スウェーデン、スイスが上位に名を連ねている。国民一人当たりのセキュアサーバー数は 1998 年 7 月～2002 年 7 月に大幅に増えており、インターネット・アプリケーションでセキュリティーの重要性が高まっていることを物語っている。国民一人当たりのセキュアサーバー数が最も多いのはアイスランドで、次いで米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの順となっている。

個人がインターネットを利用する目的は様々

データを入手できるすべての国で女性より男性の方がインターネット利用率は高い。スイス、オーストラリア、米国、デンマーク、スウェーデンでは 10 人のうち 8 人強が e メール目的でインターネットを利用している。特にスウェーデン、デンマーク、フィンランドでは、モノやサービスに関する情報収集目的によるインターネット利用も一般的である。米国ではインターネット利用者の約 40%がオンラインで商品を購入しており、デンマーク、スウェーデン、フィンランドでも多くのインターネット利用者がオンラインショッピングしている。ポルトガルとスウェーデンではインターネット利用者の約半数がオンラインゲームを楽しんだり、ゲームや音楽をダウンロードしたりしている。スウェーデンとデンマークではインターネット利用者の半数以上が e バンキングを利用している。

多くの OECD 諸国では従業員 10 人以上のほぼすべての企業がインターネットを利用

多くの国では従業員 10 人以上のほぼすべての企業がインターネットを利用している。フィンランド、デンマーク、カナダ、スウェーデン、アイスランドでは、従業員 10 人以上の企業の 3 分の 2 以上がウェブサイトを開設している。大企業より小企業の方がインターネット利用は少なく、各国間の差は小企業を比較した場合の方が大きくなる。従業員 10 人以上の企業へのインターネット普及率は業種によっても大幅に異なる。金融セクターで

はほとんどすべての企業がインターネットを利用している。小売セクターは、インターネット利用で出遅れているように思われる。特に企業全体のインターネット利用率が低い国でそうである。

電子商取引は増えているが、大半の国では依然として小規模にとどまっている

インターネットによる売上高の売上高構成比は 0.3～3.8%である。オーストリア、スウェーデン、フィンランド、アイルランドでは、電子売上高（何らかのコンピュータ媒介ネットワークによる売上高）の売上高構成比が 10%を超えている。米国の小売セクターでは、電子売上高の売上高構成比は 2000 年第 4 四半期～2002 年第 4 四半期に 70%伸びた。小企業より大企業の方がモノやサービスの販売にインターネットを利用している率は高い。また、インターネットは販売より購入の方に利用されていることが多い。オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランドでは、従業員 250 人以上の企業の場合、インターネットを介してモノやサービスを購入している企業は 3 分の 2 以上にも上っている。

ICT セクターは付加価値と雇用に重要な貢献をしている

OECD 諸国では ICT セクターが 1990 年代を通じて大きく伸びた。特にフィンランド、スウェーデン、ノルウェーではそうである。フィンランドでは、全企業の付加価値に占める ICT セクターのシェアは 1995～2001 年に倍増し、今では 16.4%強に達している。大半の OECD 諸国では、ICT サービスが ICT セクターに占める相対的なシェアを高めているが、これは電気通信関連のサービスとソフトウェアの重要性が高まっているためである。2000 年に ICT セクターは推計値を入手できる OECD 加盟 21 ヶ国の全企業雇用者数の約 6.6%を占めていた。OECD 地域の ICT セクターによる雇用者数は 1995～2000 年に 300 万人以上増加した。これは平均で年率 4.3%強の伸びで、全企業セクターの雇用者数伸び率の 3 倍以上である。ICT サービスが雇用者数の伸びの主な原動力だったのである。

OECD 諸国の経済統合進展の持続

国際的な貿易と投資の増加は OECD 諸国の経済統合進展を意味している

国際取引の中で最も急成長し、最もブレが大きいのは金融取引（直接投資、投資収益、証券投資）である。OECD 全体の国際貿易の GDP 比は徐々に上昇しており、1999～2001

年の平均で 18%弱である。国際サービス貿易の GDP 比は依然としてそれより大幅に低く、4%前後にとどまっている。ソフトウェア、金融サービス、会計等のサービスが以前より国際的に取引できるようになっているので、サービス貿易は長期的には徐々に増加している。アイルランド、ベルギー、オランダ、一部の東欧諸国では、国際貿易の GDP 比は 50%を超えている。対照的に、米国や日本、それに EU 域内の貿易フローを除くと EU でも、国際貿易の GDP 比は 10%前後に過ぎない。

特にハイテク産業は世界的に統合が進んでいる

米国、日本、EU (EU 域内の貿易を除く) の輸出比率や輸入浸透率によると、コンピュータ、航空機、科学機器、音響映像通信機器が強く国際競争にさらされているのに対し、紙、印刷物、金属製品、食料品、飲料、たばこはあまり国際競争にさらされていない。国際調達や業界内貿易により、輸出志向性の強い産業は輸入浸透率も高くなる可能性がある。米国のコンピュータと電気機械、日本や EU の科学機器と航空機がそうである。

貿易の相当な部分が企業内で行われているか、輸出するための輸入という形で行われている

データを入手できる OECD 諸国の場合、製造業の外国関連会社の輸出総額に占める企業内輸出のシェアは 35 ~ 60% である。米国親会社とその外国関連会社間の企業内輸出入データによると、企業内貿易は輸出総額の 25%、輸入総額の 15% を占めている。輸入の場合、米国親会社の企業内貿易比率が最も高いのはシンガポールとの間で、輸入総額の 66% に達している。輸出が輸入に大きく依存している国もある。例えばオランダの場合、輸出の輸入コンテンツ率が 40% を超えている。輸出の輸入依存度が最も低いのは米国と日本である。1980 ~ 1997 年に輸出の輸入依存度はカナダ、ドイツ、オーストラリア、米国では上昇し、フランス、日本、デンマーク、オランダでは低下した。

外国関連会社が経済活動に大きな貢献をしている国もあれば、非常に小さな貢献しかしていない国もある

製造業売上高における外国関連会社のシェアはハンガリーやアイルランドの約 70% から日本の 3% 弱まで幅がある。しかし 1995 ~ 2000 年には、データを入手できるほぼすべての国で製造業売上高における外国関連会社のシェアは上昇している。製造業雇用者数に

における外国関連会社のシェアはアイルランド、ルクセンブルグ、ハンガリーの約 50%からドイツの 4%まで幅がある。入手可能なデータによると、製造業の外国関連会社は輸出入の比率も高い。外国関連会社の売上高シェアは製造業よりサービス業の方が低く、サービス業のシェアはハンガリー、ベルギー、アイルランド、イタリアで 20%強である。サービス業の雇用者数については、外国関連会社のシェアはベルギーの 19%、ハンガリーとアイルランドの約 14%から日本の 1%未満まで幅がある。

OECD 諸国の経済グローバル化は技術の国際化や・・・

外国関連会社は R&D 投資でもシェアを高めているが、日本の 5%以下からハンガリーやアイルランドの 70%以上まで幅がある。R&D 投資における外国関連会社のシェアはスペイン、スウェーデン、カナダ、スロバキア、オランダ、英国、オーストラリア、ポルトガルでも高く、30%を超えている。ハンガリーとアイルランドでは、外国関連会社の方が国内企業より R&D 投資は多い。その他の大半の OECD 諸国ではその逆である。企業による研究施設の海外移転に伴い、発明者である企業が居住する国以外の国の企業が所有する技術のシェアが高まっている。1990 年代の半ばでも未だ、すべての OECD 諸国で平均して全発明の 14%が外国居住者に所有ないし共同所有されていた。多くの小国では国内発明の外国人所有比率が高い。発明の大部分が米国企業に所有されているカナダと英国でも同様である。日本と韓国はこの点では国際化の度合いは低い。

科学技術分野の国際協力にも反映されている

OECD 諸国における科学的な連携は、中小国より大国の方が総じてはるかに一般化している。国際的な科学的連携で主導的役割を果たしているのは米国で、次いで英国、フランス、ドイツの順となっている。1990 年代末には、特許の 6%が国際共同研究の成果によるものだった。国際化が最も進んでいるのは欧州の小国である。しかし、EU 域内の連携を除外すると、欧州の研究者は米国の研究者と比較して外国研究者との共同研究への性向が低い。日本は科学技術分野の国際協力をほとんど行っていない。

一部の国ではサービスセクターの生産性急上昇が成長に寄与

一人当たり GDP で OECD のトップに立っているのは依然として米国

2002年のOECD地域の一人当たりGDPは、ルクセンブルグ、ノルウェー、米国の3万5,000ドル以上からメキシコ、韓国、東欧諸国のその三分の一以下の水準まで幅があった。大半のOECD諸国の所得水準は米国の所得水準の70～85%である。米国に比べると、大半のOECD諸国は労働力利用度が低いために一人当たりGDPより労働1時間当たりGDPの方が高い。所得の水準と生産性の水準との差が最も大きいのは欧州諸国である。大半の国の所得水準は近年、アイルランドと韓国を顕著な例外として、米国に追いついていない。

1990年代に一部のOECD諸国で見られた急成長は幾つかの要因による

一部のOECD諸国は1990年代を通じて高い成長を記録したが、これは労働力利用度の向上、ICT分野を中心とする資本の深化、MFPの急上昇等幾つかの要因によるものである。1995～2001年のICT投資のGDP成長率寄与度は0.35～0.8ポイントであった。ICT投資の寄与度が最も大きかったのは米国、カナダ、オランダ、オーストラリアで、日本と英国はこれらの国に比べると寄与度が幾分小さく、ドイツ、フランス、イタリアは遙かに小さかった。ソフトウェア投資はICT投資のGDP成長率寄与度の最大で3分の1を占めていた。オーストラリアや日本等ではICT投資の寄与度が上昇した反面、非ICT投資の寄与度は低下した。1990年代後半を通じて、MFP上昇のGDP成長率寄与度も特にフィンランド、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルでは大きかった。

一部のOECD諸国ではサービスセクターが急成長しているが・・・

OECD全体では、2000年のサービスのGDP構成比は70%で、製造業のGDP構成比は約18%であった。サービスのGDP構成比は長年にわたって着実に上昇しているとともに、今では多くのOECD諸国で企業向けサービスが労働生産性上昇の大半を占めるようになっている。これは、ICTを中心とする技術の利用増、国際競争の強まり、R&Dの役割増大等と関連したものである。非農業セクターにおける労働生産性上昇の大半は知識集約型産業、特にICTサービスとハイテク・中テクの製造業によるものである。米国では、卸売りと小売も全体的な生産性の上昇に大きく寄与した。

これは一つにはサービス・製造業間の連関の強まりによるものである・・・

サービスセクターの付加価値寄与度が高まっているのは、一つには、これまでインハウ

スで生産されていたサービスをアウトソーシングすること等により製造セクターのサービスに対する需要が強まっているためである。推計によれば、製品の最終需要 1 単位に体化されているサービス量は 1970 年代初頭より 1990 年代半ばの方が大幅に増えている。体化されているサービス量はオランダでほぼ倍増している他、日本でも、特に 1980 年代半ば～1990 年代初頭に大幅に増えている。

ただし、一部のサービスセクターの好調さは又、高い参入・撤退率を反映している

欧州 9 ヶ国を対象にした新指標によれば、毎年、全企業の 7～11%が市場に参入し約 8%が市場から撤退している。市場参入率は、製造業等の成熟産業より、企業向けサービスや ICT 関連産業等のダイナミックなサービスセクターの方が大幅に高い。新興企業の多くはじきに姿を消すが、生き残った企業は総じて長期的に成長する。スペインでは、1998 年に新設された企業の雇用者数は設立当初の平均 2.1 人から 2000 年には 3.2 人へと増えている。

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。

OECD Science, Technology and Industry: Scoreboard 2003

Science, Technologie et Industrie: Tableau de bord de l'OCDE 2003

© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄 に「overview」又は原

書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール： rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に

許可されます。